

平成29年度

財務諸表

【船員保険勘定】

第10期

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

全国健康保険協会

【船員保険勘定】

貸借対照表

平成30年3月31日現在
(単位：円)

科 目	金 額	額
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	48,045,983,064	
未収入金	2,835,163,702	
前払費用	34,284	
貸倒引当金	△ 132,882,274	
流動資産合計		50,748,298,776
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	8,997,703	
工具備品	5,246,759	
有形固定資産合計	14,244,462	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	117,280,639	
ソフトウェア仮勘定	25,404,354	
無形固定資産合計	142,684,993	
固定資産合計		156,929,455
資産合計		50,905,228,231

(単位：円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
未払金	3,147,034,002	
未払費用	8,079,208	
預り補助金	392,000	
前受収益	115,271,904	
賞与引当金	27,988,061	
役員賞与引当金	1,490,205	
流動負債合計		3,300,255,380
II 固定負債		
退職給付引当金	486,771,132	
役員退職手当引当金	265,253	
固定負債合計		487,036,385
負債合計		3,787,291,765
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	465,124,590	
資本金合計		465,124,590
II 船員保険法第124条の準備金		
準備金	43,833,536,453	
準備金合計		43,833,536,453
III 利益剰余金		
当期末処分利益	2,819,275,423	
(うち当期純利益)	(2,819,275,423)	
利益剰余金合計		2,819,275,423
純資産合計		47,117,936,466
負債・純資産合計		50,905,228,231

【船員保険勘定】

損益計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
事業費用			
保険給付費			26,450,958,215
拠出金等			
前期高齢者納付金	3,058,682,502		
後期高齢者支援金	6,688,233,608		
老人保健拠出金	111,683		
退職者給付拠出金	402,383,068		
病床転換支援金	40,202		10,149,451,063
介護納付金			3,188,576,303
業務経費			
保険給付等業務経費			
人件費	281,032,345		
福利厚生費	363,601		
委託費	4,147,667		
郵送費	20,462,309		
減価償却費	37,744,233		
その他	36,505,507	380,255,662	
レセプト業務経費			
人件費	35,402,111		
福利厚生費	26,491		
委託費	5,584,205		
郵送費	739,463		
減価償却費	7,909,644		
その他	477,408	50,139,322	
保健事業経費			
健診費用	295,801,762		
委託費	245,510,253		
郵送費	10,204,264		
その他	3,078,709	554,594,988	
福祉事業経費			
福祉事業給付金	1,474,480,285		
委託費	192,973,053		
郵送費	1,910,618		
減価償却費	3,895,135		
その他	3,211,140	1,676,470,231	
その他業務経費		23,191,144	2,684,651,347
一般管理費			
人件費		106,303,395	
福利厚生費		89,602	
一般事務経費			
委託費	158,692,728		
地代家賃	84,611,726		
システム関連費	3,174,012		
その他	134,787,498	381,265,964	
減価償却費		1,339,299	
その他		1,773,035	490,771,295

(単位：円)

科 目	金 額		
事業費用合計			42,964,408,223
経常費用合計			42,964,408,223
経常収益			
事業収益			
保険料等交付金収益		36,169,000,000	
疾病任意継続被保険者保険料収益		1,178,062,628	
職務上年金給付費等交付金収益		5,279,848,906	
国庫補助金収益		2,866,210,000	
国庫負担金収益		163,247,000	
診療報酬返還金収入		470	
返納金収入		64,531,379	
損害賠償金収入		26,910,371	
その他		900	
事業収益合計			45,747,811,654
事業外収益			
財務収益			
受取利息	459,665	459,665	
雑益		34,094,129	
事業外収益合計			34,553,794
経常収益合計			45,782,365,448
経常利益			2,817,957,225
特別利益			
貸倒引当金戻入益		1,325,011	1,325,011
税引前当期純利益			2,819,282,236
法人税、住民税及び事業税			6,813
当期純利益			2,819,275,423

【船員保険勘定】

キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険給付費支出	△ 26,468,431,221
拠出金等支出	△ 10,129,865,063
介護納付金支出	△ 3,181,967,303
国庫補助金返還金支出	△ 241,833,094
被保険者貸付金支出	△ 136,100
人件費支出	△ 394,090,099
その他の業務支出	△ 2,757,227,423
保険料等交付金収入	36,220,000,000
疾病任意継続被保険者保険料収入	1,213,907,985
国庫補助金収入	8,436,462,000
国庫負担金収入	163,247,000
被保険者貸付返済金収入	136,100
その他の業務収入	73,886,871
小計	2,934,089,653
利息の受取額	459,665
法人税等の支払額	△ 5,874
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,934,543,444
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,256,233
無形固定資産の取得による支出	△ 47,082,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,338,725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金の増加額	2,886,204,719
V 資金期首残高	45,159,778,345
VI 資金期末残高	48,045,983,064

【船員保険勘定】

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	2,819,275,423
当期純利益	2,819,275,423
II 利益処分類	2,819,275,423
船員保険法第124条の準備金繰入額	2,819,275,423
III 次期繰越利益	-

上記の利益処分を行った場合、純資産の部の船員保険法第124条の準備金残高は 46,652,811,876円となります。

注 記 事 項

I 財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成 20 年 9 月 26 日厚生労働省令第 144 号）に定める基準により作成しております。

II 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	13～15 年
工具備品	5～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用のソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に 5 年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、雇用保険法等の一部を改正する法律（平成 19 年 4 月 23 日法律第 30 号）附則第 26 条第 3 項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第 27 条第 2 項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和 28 年 8 月 8 日法律第 182 号）第 2 条第 1 項に規定する職員（同条第 2 項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職手当引当金

役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

3. 船員保険法第124条の準備金の計上基準

船員保険事業に要する費用の支出に備えるため、船員保険法施行令（昭和28年8月31日政令第240号）第28条に定める基準により、計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

III 貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 16,068,449円

IV 損益計算書関係

該当事項は、ありません。

V キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	48,045,983,064円
資金期末残高	48,045,983,064円

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当協会は、資金運用については、健康保険法施行令（大正15年6月30日勅令第243号）第1条に定める金融商品に限定しております。

未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	48,045,983,064	48,045,983,064	—
(2) 未収入金	2,835,163,702		
貸倒引当金	△132,882,274		
	2,702,281,428	2,702,281,428	—
資産計	50,748,264,492	50,748,264,492	—
(1) 未払金	3,147,034,002	3,147,034,002	—
負債計	3,147,034,002	3,147,034,002	—

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当協会は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤続年数及び等級に基づく累積ポイント並びに退職事由に基づき決定された一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	525,342,916 円
勤務費用	28,563,714 円
利息費用	578,630 円
数理計算上の差異の発生額	△52,467,728 円
退職給付の支払額	△1,921,186 円
退職給付債務の期末残高	500,096,346 円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前

払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	500,096,346 円
未積立退職給付債務	500,096,346 円
未認識数理計算上の差異	△13,325,214 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	486,771,132 円
退職給付引当金	486,771,132 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	486,771,132 円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	28,563,714 円
利息費用	578,630 円
数理計算上の差異の費用処理額	3,776,922 円
確定給付制度に係る退職給付費用	32,919,266 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.11%

VIII 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

IX 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

X その他の注記事項

東日本大震災に係る補助金について

東日本大震災の被災者に対して実施した平成 29 年度全国健康保険協会災害臨時特例補助金交付要綱（平成 29 年 4 月 19 日厚生労働省発保 0419 第 5 号厚生労働事務次官通知）の 3 及び平成 29 年度東日本大震災復旧・復興に係る全国健康保険協会特定健康診査国庫補助金交付要綱（平成 29 年 4 月 12 日厚生労働省発保 0412 第 4 号厚生労働事務次官通知）の 3 に定める事業に係る国庫補助金受入額並びにその使用状況は以下のとおりであります。

（単位：円）

対象事業	受入額	使用状況 (*1)	残額 (*2)
医療保険事業	890,000	499,000	391,000
特定健診事業	1,000	—	1,000
合計	891,000	499,000	392,000

(*1) 船員保険における一部負担金等の免除、特定健康診査に係る自己負担金の免除等に

よる費用であり、保険給付費及び健診費用として計上しております。なお、金額については、開示時点における概算額によっております。

- (*2) 国庫補助金の未使用額は、翌事業年度以降に返還が見込まれるため、預り補助金として負債に計上しております。また、前事業年度の未使用額については、当事業年度に 338,000 円を返還し、前事業年度に計上した預り補助金（期首残高 338,000 円）を全額取崩ししております。

【船員保険勘定】

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額	摘要
建物	19,068,093	-	-	19,068,093	10,070,390	1,284,507	8,997,703	
有形固定資産	10,620,578	624,240	-	11,244,818	5,998,059	1,894,127	5,246,759	
計	29,688,671	624,240	-	30,312,911	16,068,449	3,178,634	14,244,462	
ソフトウェア	792,303,231	9,407,880	-	801,711,111	684,430,472	47,709,677	117,280,639	
無形固定資産	-	25,404,354	-	25,404,354	-	-	25,404,354	注1
計	792,303,231	34,812,234	-	827,115,465	684,430,472	47,709,677	142,684,993	

(注1) 当期増加額は、全国健康保険協会番号制度対応のためのアプリケーション開発業務によるもの(20,711,214円)であります。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	210,593,241	132,882,274	76,385,956	134,207,285	132,882,274	注1
賞与引当金	27,786,585	27,988,061	27,786,585	-	27,988,061	
役員賞与引当金	1,455,916	1,490,205	1,455,916	-	1,490,205	
退職給付引当金	455,773,052	32,919,266	1,921,186	-	486,771,132	
役員退職手当引当金	610,369	119,401	464,517	-	265,253	
計	696,219,163	195,399,207	108,014,160	134,207,285	649,396,925	

(注1) 当期減少額のうち、洗替法による戻入額を計上しております。

3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	465,124,590	-	-	465,124,590	
船員保険法第124条の準備金	41,362,514,743	2,471,021,710	-	43,833,536,453	注1
利益剰余金					
当期末処分利益	2,471,021,710	2,819,275,423	2,471,021,710	2,819,275,423	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分による繰入額であります。

4. 国等からの財源措置等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費等補助金	2,776,986,000	-	2,776,986,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	10,792,000	-	10,792,000	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	39,958,000	-	39,958,000	
災害臨時特例補助金（医療保険）	499,000	-	499,000	
介護保険事業費補助金	37,975,000	-	37,975,000	
事務費負担金	163,247,000	-	163,247,000	
計	3,029,457,000	-	3,029,457,000	

5. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(58,140)	(-)	(-)	(-)
	17,393,289	1	464,517	-
職員	(31,473,703)	(14)	(-)	(-)
	289,970,987	44	1,921,186	1
計	(31,531,843)	(14)	(-)	(-)
	307,364,276	45	2,385,703	1

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与、退職手当については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。

(注4) 非常勤の役員及び職員は、外数として () で記載しております。